

世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例

1. 改正の主旨

世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「手当」という。）の支給額を見直すとともに、手当の支給要件に係る障害又は疾病の程度について実態にあった規定の整備を図る必要があるため世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する。

2. 経緯

手当は、障害者の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図ることを目的として、昭和 49 年から、身体、知的、精神に一定程度の障害がある方や、脳性麻痺、進行性筋萎縮症の方を対象として支給してきた。

他区との均衡を考慮し、支給額を見直すため「世田谷区心身障害者福祉手当条例」を改正し、令和 8 年 4 月から支給額の一部引上げを行う。

3. 支給額の引上げ内容（今回引上げ対象は網掛け部分）

手当の種別	区の支給額	23区平均額	区の支給額(引上げ後)
条例第3条第1項1号手当（※1）	16,500 円	15,673 円	—
条例第3条第1項2号手当（※2）	7,500 円	8,823 円	9,000 円
条例第3条第1項3号手当（※3）	15,000 円	14,847 円	—
条例第3条第1項4号手当（※4）	16,500 円	—	—
条例第3条第1項5号手当（※5）	5,000 円	9,313 円	10,000 円

※1（身体障害者手帳 1・2 級、愛の手帳 1～3 度、脳性麻痺等）

※2（身体障害者手帳 3 級、愛の手帳 4 度） ※3（特殊疾病）

※4（特殊疾病と障害の重複者） ※5（精神保健福祉手帳 1 級）

4. 所要経費

手当の種別	受給者数	引上げ額	支給増額（年額）
条例第3条第1項2号手当	2,266 人	1,500 円	40,788,000 円
条例第3条第1項5号手当	207 人	5,000 円	12,420,000 円
合計			53,208,000 円

5. 改正の内容

別添新旧対照表のとおり

6. 施行予定日

令和 8 年 4 月 1 日

7. 今後のスケジュール（予定）

令和 8 年 2 月 第 1 回区議会定例会（条例改正案の提案）

4 月 条例施行

世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
○世田谷区心身障害者福祉手当条例 昭和49年10月 1 日条例第45号 改正 昭和50年 3 月14日条例第10号 昭和50年10月 1 日条例第47号 昭和51年10月 1 日条例第48号 昭和52年 4 月 1 日条例第 9 号 昭和52年10月 1 日条例第26号 昭和53年 3 月20日条例第18号 昭和53年10月 2 日条例第40号 昭和54年 3 月23日条例第 7 号 昭和56年 3 月19日条例第24号 昭和57年 3 月16日条例第24号 昭和58年 3 月29日条例第 8 号 昭和59年 3 月13日条例第12号 昭和60年 9 月27日条例第34号 昭和61年 9 月27日条例第53号 昭和62年 9 月26日条例第36号 昭和63年 9 月29日条例第33号 平成元年 9 月27日条例第47号 平成 2 年 9 月27日条例第39号 平成 2 年11月30日条例第53号 平成 3 年 3 月13日条例第 8 号 平成 4 年 3 月12日条例第32号 平成 5 年 3 月12日条例第17号 平成 6 年 3 月14日条例第14号	○世田谷区心身障害者福祉手当条例 昭和49年10月 1 日条例第45号 改正 昭和50年 3 月14日条例第10号 昭和50年10月 1 日条例第47号 昭和51年10月 1 日条例第48号 昭和52年 4 月 1 日条例第 9 号 昭和52年10月 1 日条例第26号 昭和53年 3 月20日条例第18号 昭和53年10月 2 日条例第40号 昭和54年 3 月23日条例第 7 号 昭和56年 3 月19日条例第24号 昭和57年 3 月16日条例第24号 昭和58年 3 月29日条例第 8 号 昭和59年 3 月13日条例第12号 昭和60年 9 月27日条例第34号 昭和61年 9 月27日条例第53号 昭和62年 9 月26日条例第36号 昭和63年 9 月29日条例第33号 平成元年 9 月27日条例第47号 平成 2 年 9 月27日条例第39号 平成 2 年11月30日条例第53号 平成 3 年 3 月13日条例第 8 号 平成 4 年 3 月12日条例第32号 平成 5 年 3 月12日条例第17号 平成 6 年 3 月14日条例第14号

改正後	改正前
<p>平成7年3月10日条例第13号 平成10年3月12日条例第22号 平成11年3月11日条例第12号 平成12年6月26日条例第75号 平成15年3月13日条例第20号 平成16年3月12日条例第17号 平成22年3月9日条例第13号 平成24年6月26日条例第32号 平成26年9月30日条例第34号 平成27年3月9日条例第12号 平成27年10月2日条例第38号 平成29年3月7日条例第17号 平成31年3月5日条例第6号 令和元年12月9日条例第62号 <u>令和8年 月 日条例第 号</u></p>	<p>平成7年3月10日条例第13号 平成10年3月12日条例第22号 平成11年3月11日条例第12号 平成12年6月26日条例第75号 平成15年3月13日条例第20号 平成16年3月12日条例第17号 平成22年3月9日条例第13号 平成24年6月26日条例第32号 平成26年9月30日条例第34号 平成27年3月9日条例第12号 平成27年10月2日条例第38号 平成29年3月7日条例第17号 平成31年3月5日条例第6号 令和元年12月9日条例第62号</p>
<p>世田谷区心身障害者福祉手当条例 東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（昭和49年4月東京都世田谷区条例第30号）の全部を改正する。 （目的） 第1条 この条例は、心身に障害又は疾病のある者（以下「障害者」という。）に対し、世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。 （支給要件） 第2条 手当は、世田谷区の区域内に住所を有する者であって、別表に定める程度の障害又は疾病を有するものに支給する。ただし、当該障害又は疾病を有することとなった年齢が65歳以上の者及び当該障害又は疾病を有することとなった年齢が65歳未満の者で65歳に達</p>	<p>世田谷区心身障害者福祉手当条例 東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（昭和49年4月東京都世田谷区条例第30号）の全部を改正する。 （目的） 第1条 この条例は、心身に障害又は疾病のある者（以下「障害者」という。）に対し、世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。 （支給要件） 第2条 手当は、世田谷区の区域内に住所を有する者であって、別表に定める程度の障害又は疾病を有するものに支給する。ただし、当該障害又は疾病を有することとなった年齢が65歳以上の者及び当該障害又は疾病を有することとなった年齢が65歳未満の者で65歳に達</p>

改正後	改正前
<p>する日の前日までに第4条に規定する認定の申請を行わなかったもの（規則で定める事由により当該申請を行わなかった者を除く。）には、支給しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、障害又は疾病の程度が別表の3の項に該当する者が、疾病を治療するため、一定期間世田谷区の区域外に住所を移して治療中であり、治療後世田谷区の区域内に帰住することが確実である場合には、世田谷区の区域内に住所を有する者とみなす。</p> <p>3 第1項本文の規定にかかわらず、同項に規定する障害又は疾病を有するものが次の各号のいずれかに該当するときは、手当を支給しない。</p> <p>(1) その者（その者が20歳未満であるときは、その者の保護者（障害者を扶養（監護し、かつ、その生計を主として維持することをいう。以下同じ。）する父若しくは母又は父母に扶養されない障害者を扶養する者をいう。以下同じ。））の前年の所得（1月から7月までの月分の手当については、前々年の所得とする。）が所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する同一生計配偶者及び扶養親族の有無及び数に応じて規則で定める額を超えるとき。</p> <p>(2) 障害者支援施設、老人福祉施設等規則で定める施設に入所しているとき。</p> <p>(3) 障害又は疾病の程度が別表の3の項に該当する者（同表の1の項、2の項又は4の項に重複して該当する者を除く。）又は同表の4の項に該当する者（同表の1の項、2の項又は3の項に重複して該当する者を除く。）であって、その者の保護者が、その者に係る世田谷区児童育成手当条例（昭和46年9月世田谷区条例第34号）第5条第1項に規定する障害手当の支給を受けているとき。</p> <p>4 前項第1号に規定する所得の範囲及びその額の計算方法は、規則</p>	<p>する日の前日までに第4条に規定する認定の申請を行わなかったもの（規則で定める事由により当該申請を行わなかった者を除く。）には、支給しない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、障害又は疾病の程度が別表の3の項に該当する者が、疾病を治療するため、一定期間世田谷区の区域外に住所を移して治療中であり、治療後世田谷区の区域内に帰住することが確実である場合には、世田谷区の区域内に住所を有する者とみなす。</p> <p>3 第1項本文の規定にかかわらず、同項に規定する障害又は疾病を有するものが次の各号のいずれかに該当するときは、手当を支給しない。</p> <p>(1) その者（その者が20歳未満であるときは、その者の保護者（障害者を扶養（監護し、かつ、その生計を主として維持することをいう。以下同じ。）する父若しくは母又は父母に扶養されない障害者を扶養する者をいう。以下同じ。））の前年の所得（1月から7月までの月分の手当については、前々年の所得とする。）が所得税法（昭和40年法律第33号）に規定する同一生計配偶者及び扶養親族の有無及び数に応じて規則で定める額を超えるとき。</p> <p>(2) 障害者支援施設、老人福祉施設等規則で定める施設に入所しているとき。</p> <p>(3) 障害又は疾病の程度が別表の3の項に該当する者（同表の1の項、2の項又は4の項に重複して該当する者を除く。）又は同表の4の項に該当する者（同表の1の項、2の項又は3の項に重複して該当する者を除く。）であって、その者の保護者が、その者に係る世田谷区児童育成手当条例（昭和46年9月世田谷区条例第34号）第5条第1項に規定する障害手当の支給を受けているとき。</p> <p>4 前項第1号に規定する所得の範囲及びその額の計算方法は、規則</p>

改正後	改正前
<p>で定める。 (手当の額)</p> <p>第3条 手当は月を単位として支給するものとし、その額は、障害又は疾病の程度に応じて、次に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 障害又は疾病の程度が別表の1の項に該当する者(同表の2の項、3の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の1の項及び2の項に重複して該当する者(同表の3の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の1の項及び4の項に重複して該当する者(同表の2の項又は3の項に重複して該当する者を除く。)並びに同表の1の項、2の項及び4の項に重複して該当する者(同表の3の項に重複して該当する者を除く。) については、16,500円</p> <p>(2) 障害又は疾病の程度が別表の2の項に該当する者(同表の1の項、3の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)並びに同表の2の項及び4の項に重複して該当する者(同表の1の項又は3の項に重複して該当する者を除く。) については、<u>9,000円</u></p> <p>(3) 障害又は疾病の程度が別表の3の項に該当する者(同表の1の項、2の項又は4の項に重複して該当する者を除く。) については、15,000円</p> <p>(4) 障害又は疾病の程度が別表の1の項及び3の項に重複して該当する者(同表の2の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の2の項及び3の項に重複して該当する者(同表の1の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の1の項、2の項及び3の項に重複して該当する者(同表の4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の3の項及び4の項に重複して該当する者(同表の1の項又は2の項に重複して該当する者を除く。)、同表の1の項、2の項、3の項及び4の項に重複して該当する者、同表の1の項、3の項及び4の項に重複して該当す</p>	<p>で定める。 (手当の額)</p> <p>第3条 手当は月を単位として支給するものとし、その額は、障害又は疾病の程度に応じて、次に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 障害又は疾病の程度が別表の1の項に該当する者(同表の2の項、3の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の1の項及び2の項に重複して該当する者(同表の3の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の1の項及び4の項に重複して該当する者(同表の2の項又は3の項に重複して該当する者を除く。) 並びに同表の1の項、2の項及び4の項に重複して該当する者(同表の3の項に重複して該当する者を除く。) については、16,500円</p> <p>(2) 障害又は疾病の程度が別表の2の項に該当する者(同表の1の項、3の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)並びに同表の2の項及び4の項に重複して該当する者(同表の1の項又は3の項に重複して該当する者を除く。) については、<u>7,500円</u></p> <p>(3) 障害又は疾病の程度が別表の3の項に該当する者(同表の1の項、2の項又は4の項に重複して該当する者を除く。) については、15,000円</p> <p>(4) 障害又は疾病の程度が別表の1の項及び3の項に重複して該当する者(同表の2の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の2の項及び3の項に重複して該当する者(同表の1の項又は4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の1の項、2の項及び3の項に重複して該当する者(同表の4の項に重複して該当する者を除く。)、同表の3の項及び4の項に重複して該当する者(同表の1の項又は2の項に重複して該当する者を除く。)、同表の1の項、2の項、3の項及び4の項に重複して該当する者、同表の1の項、3の項及び4の項に重複して該当す</p>

改正後	改正前
<p>る者（同表の２の項に重複して該当する者を除く。）並びに同表の２の項、３の項及び４の項に重複して該当する者（同表の１の項に重複して該当する者を除く。）については、16,500円。ただし、前条第２項に該当する者については、15,000円</p>	<p>る者（同表の２の項に重複して該当する者を除く。）並びに同表の２の項、３の項及び４の項に重複して該当する者（同表の１の項に重複して該当する者を除く。）については、16,500円。ただし、前条第２項に該当する者については、15,000円</p>
<p>（５） 障害又は疾病の程度が別表の４の項に該当する者（同表の１の項、２の項又は３の項に重複して該当する者を除く。）については、<u>10,000円</u></p>	<p>（５） 障害又は疾病の程度が別表の４の項に該当する者（同表の１の項、２の項又は３の項に重複して該当する者を除く。）については、<u>5,000円</u></p>
<p>２ 前項の規定にかかわらず、同項第１号に該当する者が次の各号のいずれかに該当するとき、及び同項第２号又は第４号に該当する者が第２号に該当するときは、手当の額は、1,500円とする。</p> <p>（１） 20歳未満であるとき。</p> <p>（２） その者の保護者が、その者に係る世田谷区児童育成手当条例第５条第１項に規定する障害手当の支給を受けているとき。</p> <p>（支給資格の認定）</p>	<p>２ 前項の規定にかかわらず、同項第１号に該当する者が次の各号のいずれかに該当するとき、及び同項第２号又は第４号に該当する者が第２号に該当するときは、手当の額は、1,500円とする。</p> <p>（１） 20歳未満であるとき。</p> <p>（２） その者の保護者が、その者に係る世田谷区児童育成手当条例第５条第１項に規定する障害手当の支給を受けているとき。</p> <p>（支給資格の認定）</p>
<p>第４条 手当の支給を受けようとする者は、区長に申請し、支給資格並びに手当の種類及び額についての認定（以下「認定」という。）を受けなければならない。</p> <p>（支給期間）</p>	<p>第４条 手当の支給を受けようとする者は、区長に申請し、支給資格並びに手当の種類及び額についての認定（以下「認定」という。）を受けなければならない。</p> <p>（支給期間）</p>
<p>第５条 手当は、認定の申請をした日の属する月から、手当を支給すべき事由が消滅した日の属する月まで支給する。ただし、次条の適用を受けることができる者については、この限りでない。</p> <p>（支給期間の特例）</p>	<p>第５条 手当は、認定の申請をした日の属する月から、手当を支給すべき事由が消滅した日の属する月まで支給する。ただし、次条の適用を受けることができる者については、この限りでない。</p> <p>（支給期間の特例）</p>
<p>第６条 東京都の区域内の他の特別区又は市町村において、この条例による手当と同種の手当が支給されていた場合において、当該手当の支給された最後の月の翌月から起算して３月以内に認定の申請があったときは、当該同種の手当が支給された最後の月の翌月から手当を支給する。</p>	<p>第６条 東京都の区域内の他の特別区又は市町村において、この条例による手当と同種の手当が支給されていた場合において、当該手当の支給された最後の月の翌月から起算して３月以内に認定の申請があったときは、当該同種の手当が支給された最後の月の翌月から手当を支給する。</p>
<p>２ 災害その他やむを得ない事由により認定の申請をすることができ</p>	<p>２ 災害その他やむを得ない事由により認定の申請をすることができ</p>

改正後	改正前
<p>なかった場合において、当該理由がやんだ後15日以内にその申請をしたときは、当該事由により認定の申請ができなくなった日の属する月から手当を支給する。</p>	<p>なかった場合において、当該理由がやんだ後15日以内にその申請をしたときは、当該事由により認定の申請ができなくなった日の属する月から手当を支給する。</p>
<p>3 他の地方公共団体において、この条例と同種の手当を受けた者については、その受けた月分の手当は支給しない。</p> <p>(支払時期)</p>	<p>3 他の地方公共団体において、この条例と同種の手当を受けた者については、その受けた月分の手当は支給しない。</p> <p>(支払時期)</p>
<p>第7条 手当は、毎年4月、8月及び12月の3期にそれぞれの前月までの分を支払う。ただし、区長が特別の事情があると認めたときは、この限りでない。</p> <p>(受給資格の消滅)</p>	<p>第7条 手当は、毎年4月、8月及び12月の3期にそれぞれの前月までの分を支払う。ただし、区長が特別の事情があると認めたときは、この限りでない。</p> <p>(受給資格の消滅)</p>
<p>第8条 受給資格は、認定を受けた者（以下「受給者」という。）が次の各号の一に該当するときは、消滅する。</p> <p>(1) 死亡したとき。</p> <p>(2) 第2条に規定する要件を備えなくなったとき。</p> <p>(3) 手当の支給を辞退したとき。</p> <p>(手当の返還)</p>	<p>第8条 受給資格は、認定を受けた者（以下「受給者」という。）が次の各号の一に該当するときは、消滅する。</p> <p>(1) 死亡したとき。</p> <p>(2) 第2条に規定する要件を備えなくなったとき。</p> <p>(3) 手当の支給を辞退したとき。</p> <p>(手当の返還)</p>
<p>第9条 区長は、偽りその他不正の手段により手当を受けた者があるときは、当該手当をその者から返還させることができる。</p> <p>(届出)</p>	<p>第9条 区長は、偽りその他不正の手段により手当を受けた者があるときは、当該手当をその者から返還させることができる。</p> <p>(届出)</p>
<p>第10条 受給者は、次の各号の一に該当するときは、規則で定めるところにより、速やかに当該事項に関して区長に届け出なければならない。</p> <p>(1) 住所を変更したとき。</p> <p>(2) 第8条第2号又は第3号に該当するとき。</p> <p>(3) 前2号のほか、規則で定める事項に該当するとき。</p>	<p>第10条 受給者は、次の各号の一に該当するときは、規則で定めるところにより、速やかに当該事項に関して区長に届け出なければならない。</p> <p>(1) 住所を変更したとき。</p> <p>(2) 第8条第2号又は第3号に該当するとき。</p> <p>(3) 前2号のほか、規則で定める事項に該当するとき。</p>
<p>2 受給者は、規則で定めるところにより、毎年受給資格に関する届出書を区長に提出しなければならない。ただし、区長がその届出を要しないと認めたときは、この限りでない。</p>	<p>2 受給者は、規則で定めるところにより、毎年受給資格に関する届出書を区長に提出しなければならない。ただし、区長がその届出を要しないと認めたときは、この限りでない。</p>

改正後	改正前
<p>3 区長は、前項の届出書を提出しない受給者については、手当の支給を一時停止することができる。</p> <p>(状況調査)</p> <p>第11条 区長は、必要があると認めたときは、受給者若しくは同居の親族又は次条の規定により代行する者に対し報告を求め、生活状況等について調査を行うことができる。</p> <p>(申請等の代行)</p> <p>第12条 第4条に規定する申請、第10条第1項に規定する届出及び同条第2項に規定する届出書の提出については、当該障害者に代わって、その者の保護者が行うことができる。手当の受給についても、同様とする。</p> <p>(委任)</p> <p>第13条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。</p> <p>付 則</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、昭和49年10月以降の月分の手当について適用し、同年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>3 改正前の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「旧条例」という。）第5条の規定に基づき受給資格の認定を受けた者（前項の規定により、この条例の施行日以後において、旧条例に基づく受給資格の認定を受けることとなった者を含む。）であって、新条例の規定による手当の支給を受けることができるものは、新条例の規定による認定を受けたものとみなす。</p> <p>4 新条例第2条に規定する第1種手当については昭和50年3月31日までに、第2種手当については昭和50年2月28日までに、認定の申請をした者については、昭和49年10月1日に新条例第3条の規定に該当していたものにあつては同日に、同日以後に同条の規定に該当</p>	<p>3 区長は、前項の届出書を提出しない受給者については、手当の支給を一時停止することができる。</p> <p>(状況調査)</p> <p>第11条 区長は、必要があると認めたときは、受給者若しくは同居の親族又は次条の規定により代行する者に対し報告を求め、生活状況等について調査を行うことができる。</p> <p>(申請等の代行)</p> <p>第12条 第4条に規定する申請、第10条第1項に規定する届出及び同条第2項に規定する届出書の提出については、当該障害者に代わって、その者の保護者が行うことができる。手当の受給についても、同様とする。</p> <p>(委任)</p> <p>第13条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。</p> <p>付 則</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、昭和49年10月以降の月分の手当について適用し、同年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>3 改正前の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「旧条例」という。）第5条の規定に基づき受給資格の認定を受けた者（前項の規定により、この条例の施行日以後において、旧条例に基づく受給資格の認定を受けることとなった者を含む。）であって、新条例の規定による手当の支給を受けることができるものは、新条例の規定による認定を受けたものとみなす。</p> <p>4 新条例第2条に規定する第1種手当については昭和50年3月31日までに、第2種手当については昭和50年2月28日までに、認定の申請をした者については、昭和49年10月1日に新条例第3条の規定に該当していたものにあつては同日に、同日以後に同条の規定に該当</p>

改正後	改正前
<p>するに至ったものにあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。</p> <p>5 平成21年12月1日から同月31日までの間に別表3の項第1号の規則で定める疾病のうち、家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）、脊髄性筋萎縮症、球脊髄性筋萎縮症、慢性炎症性脱髄性多発神経炎、肥大型心筋症、拘束型心筋症、ミトコンドリア病、リンパ脈管筋腫症（LAM）、重症多形滲出性紅斑（急性期）、黄色靱帯骨化症又は間脳下垂体機能障害（PRL分泌異常症、ゴナドトロピン分泌異常症、ADH分泌異常症、下垂体性TSH分泌異常症、クッシング病、先端巨大症及び下垂体機能低下症）を有する者が第4条の規定による認定の申請をし、同条の規定により区長が認定した場合における第5条の規定の適用については、同条中「認定の申請をした日」とあるのは、「東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則の一部を改正する規則（平成21年東京都規則第145号）附則第3項及び第4項の規定により読み替えて適用される東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則（平成12年東京都規則第94号。以下「都規則」という。）第8条第1項の表に規定する助成開始日」とする。</p> <p>6 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号。以下「難病法」という。）第6条第1項の申請をした者が世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成27年3月世田谷区条例第12号）の施行の日から当該施行の日から6月を経過する日の属する月の初日の前日までの間に第4条の規定による認定の申請をした場合における第5条の規定の適用については、同条中「認定の申請をした日」とあるのは、「難病の患者に対する医療等に関する法律第6条第1項の申請をした日（世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成27年3月世田谷区条例第12号）の適用の日以後に世田谷区の区域内に住所を有することとなった者</p>	<p>するに至ったものにあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。</p> <p>5 平成21年12月1日から同月31日までの間に別表3の項第1号の規則で定める疾病のうち、家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）、脊髄性筋萎縮症、球脊髄性筋萎縮症、慢性炎症性脱髄性多発神経炎、肥大型心筋症、拘束型心筋症、ミトコンドリア病、リンパ脈管筋腫症（LAM）、重症多形滲出性紅斑（急性期）、黄色靱帯骨化症又は間脳下垂体機能障害（PRL分泌異常症、ゴナドトロピン分泌異常症、ADH分泌異常症、下垂体性TSH分泌異常症、クッシング病、先端巨大症及び下垂体機能低下症）を有する者が第4条の規定による認定の申請をし、同条の規定により区長が認定した場合における第5条の規定の適用については、同条中「認定の申請をした日」とあるのは、「東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則の一部を改正する規則（平成21年東京都規則第145号）附則第3項及び第4項の規定により読み替えて適用される東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則（平成12年東京都規則第94号。以下「都規則」という。）第8条第1項の表に規定する助成開始日」とする。</p> <p>6 難病の患者に対する医療等に関する法律（平成26年法律第50号。以下「難病法」という。）第6条第1項の申請をした者が世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成27年3月世田谷区条例第12号）の施行の日から当該施行の日から6月を経過する日の属する月の初日の前日までの間に第4条の規定による認定の申請をした場合における第5条の規定の適用については、同条中「認定の申請をした日」とあるのは、「難病の患者に対する医療等に関する法律第6条第1項の申請をした日（世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成27年3月世田谷区条例第12号）の適用の日以後に世田谷区の区域内に住所を有することとなった者</p>

改正後	改正前
<p>にあつては、当該申請をした日と当該住所を有することとなった日のいずれか遅い日)」とする。</p> <p>7 難病法第6条第1項の申請をした者（難病法第5条第1項に規定する指定難病（難病の患者に対する医療等に関する法律第5条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する指定難病及び同法第7条第1項第1号の規定に基づき厚生労働大臣が定める病状の程度の一部を改正する告示（平成27年厚生労働省告示第266号）により定められた指定難病（次項において「追加指定難病」という。）に限る。）の患者に限る。）が世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成27年10月世田谷区条例第38号。次項において「改正条例」という。）の施行の日から当該施行の日から6月を経過する日の属する月の初日の前日までの間に第4条の規定による認定の申請をした場合における第5条の規定の適用については、同条中「認定の申請をした日」とあるのは、「難病の患者に対する医療等に関する法律第6条第1項の申請をした日（世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成27年10月世田谷区条例第38号）の適用の日以後に世田谷区の区域内に住所を有することとなった者にあつては、当該申請をした日と当該住所を有することとなった日のいずれか遅い日）」とする。</p> <p>8 改正条例の適用の日の前日において障害又は疾病の程度が別表3の項第2号に該当する受給者であつて、当該適用の日以後に追加指定難病の患者に該当し、かつ、同項第1号に該当しないものに係る手当の支給については、当該適用の日から同日から9月を経過する日の属する月の初日の前日までの間にあつては、同項第2号に該当する者とみなして、この条例の規定を適用する。</p> <p>9 第3条及び第5条の規定にかかわらず、平成29年5月1日から同年9月30日までの間に第4条の規定による申請があつた場合において、当該申請をした者が同年4月1日以前に精神障害者保健福祉手</p>	<p>にあつては、当該申請をした日と当該住所を有することとなった日のいずれか遅い日)」とする。</p> <p>7 難病法第6条第1項の申請をした者（難病法第5条第1項に規定する指定難病（難病の患者に対する医療等に関する法律第5条第1項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する指定難病及び同法第7条第1項第1号の規定に基づき厚生労働大臣が定める病状の程度の一部を改正する告示（平成27年厚生労働省告示第266号）により定められた指定難病（次項において「追加指定難病」という。）に限る。）の患者に限る。）が世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成27年10月世田谷区条例第38号。次項において「改正条例」という。）の施行の日から当該施行の日から6月を経過する日の属する月の初日の前日までの間に第4条の規定による認定の申請をした場合における第5条の規定の適用については、同条中「認定の申請をした日」とあるのは、「難病の患者に対する医療等に関する法律第6条第1項の申請をした日（世田谷区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例（平成27年10月世田谷区条例第38号）の適用の日以後に世田谷区の区域内に住所を有することとなった者にあつては、当該申請をした日と当該住所を有することとなった日のいずれか遅い日）」とする。</p> <p>8 改正条例の適用の日の前日において障害又は疾病の程度が別表3の項第2号に該当する受給者であつて、当該適用の日以後に追加指定難病の患者に該当し、かつ、同項第1号に該当しないものに係る手当の支給については、当該適用の日から同日から9月を経過する日の属する月の初日の前日までの間にあつては、同項第2号に該当する者とみなして、この条例の規定を適用する。</p> <p>9 第3条及び第5条の規定にかかわらず、平成29年5月1日から同年9月30日までの間に第4条の規定による申請があつた場合において、当該申請をした者が同年4月1日以前に精神障害者保健福祉手</p>

改正後	改正前
<p>帳（別表に定める精神障害者保健福祉手帳をいう。次項において同じ。）の交付を受けた者であるときの当該申請をした者に支給する手当の支給期間の始期は規則で定めるものとし、その額は1月につき16,500円を超えない範囲内において規則で定める。</p>	<p>帳（別表に定める精神障害者保健福祉手帳をいう。次項において同じ。）の交付を受けた者であるときの当該申請をした者に支給する手当の支給期間の始期は規則で定めるものとし、その額は1月につき16,500円を超えない範囲内において規則で定める。</p>
<p>10 平成29年4月1日以前に精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者が同年5月1日から同年9月30日までの間に第10条第1項の規定による届出（別表の4の項に該当する旨の届出に限る。）をした場合の当該届出は、同年4月1日にしたものとみなす。</p>	<p>10 平成29年4月1日以前に精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者が同年5月1日から同年9月30日までの間に第10条第1項の規定による届出（別表の4の項に該当する旨の届出に限る。）をした場合の当該届出は、同年4月1日にしたものとみなす。</p>
<p>付 則（昭和50年3月14日条例第10号）</p>	<p>付 則（昭和50年3月14日条例第10号）</p>
<p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p>	<p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p>
<p>2 改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和50年4月以降の月分の手当から適用し、昭和50年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p>	<p>2 改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和50年4月以降の月分の手当から適用し、昭和50年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p>
<p>3 昭和51年3月31日までに、第1種手当について認定の申請をした者については、昭和50年4月1日に、改正後の条例第3条第1項に該当する者のうち、精神発育の遅滞の程度が軽度であると区長が認めたものまたは身体障害の程度が身体障害者福祉法施行規則の別表第5号に掲げる身体障害者障害程度等級表の3級に該当するもの（以下「軽度または3級の該当者」という。）にあっては同日に、同日以後軽度または3級の該当者となったものにあってはその該当するに至った日に、申請があったものとみなす。</p>	<p>3 昭和51年3月31日までに、第1種手当について認定の申請をした者については、昭和50年4月1日に、改正後の条例第3条第1項に該当する者のうち、精神発育の遅滞の程度が軽度であると区長が認めたものまたは身体障害の程度が身体障害者福祉法施行規則の別表第5号に掲げる身体障害者障害程度等級表の3級に該当するもの（以下「軽度または3級の該当者」という。）にあっては同日に、同日以後軽度または3級の該当者となったものにあってはその該当するに至った日に、申請があったものとみなす。</p>
<p>付 則（昭和50年10月1日条例第47号）</p>	<p>付 則（昭和50年10月1日条例第47号）</p>
<p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p>	<p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p>
<p>2 改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和50年10月以降の月分の手当から適用し、同年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p>	<p>2 改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、昭和50年10月以降の月分の手当から適用し、同年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p>

改正後	改正前
<p>3 昭和51年3月31日までに、改正後の条例第2条第3号の手当について認定の申請をした者については、昭和50年10月1日に改正後の条例第3条第3項の規定に該当していた者にあつては同日に、同日以後に同条の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。</p> <p>付 則（昭和51年10月1日条例第48号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和51年10月以降の月分の手当について適用し、同年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和52年4月1日条例第9号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和52年4月以降の月分の手当について適用し、同年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和52年10月1日条例第26号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和52年10月以降の月分の手当について適用し、同年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和53年3月20日条例第18号）</p> <p>1 この条例は、昭和53年4月1日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和53年4月以降の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和53年10月2日条例第40号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例</p>	<p>3 昭和51年3月31日までに、改正後の条例第2条第3号の手当について認定の申請をした者については、昭和50年10月1日に改正後の条例第3条第3項の規定に該当していた者にあつては同日に、同日以後に同条の規定に該当するに至った者にあつてはその該当するに至った日に申請があつたものとみなす。</p> <p>付 則（昭和51年10月1日条例第48号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和51年10月以降の月分の手当について適用し、同年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和52年4月1日条例第9号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和52年4月以降の月分の手当について適用し、同年3月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和52年10月1日条例第26号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和52年10月以降の月分の手当について適用し、同年9月以前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和53年3月20日条例第18号）</p> <p>1 この条例は、昭和53年4月1日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和53年4月以降の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和53年10月2日条例第40号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例</p>

改正後	改正前
<p>の規定は、昭和53年10月以降の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和54年 3 月23日条例第 7 号）</p> <p>1 この条例は、昭和54年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和54年 4 月以後の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和56年 3 月19日条例第24号）</p> <p>1 この条例は、昭和56年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和56年 4 月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和57年 3 月16日条例第24号）</p> <p>1 この条例は、昭和57年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和57年 4 月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和58年 3 月29日条例第 8 号）</p> <p>1 この条例は、昭和58年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和58年 4 月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和59年 3 月13日条例第12号）</p> <p>1 この条例は、昭和59年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、昭和59年10月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例（前項ただし書に規定する改正規定を除く。以下同じ。）</p>	<p>の規定は、昭和53年10月以降の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和54年 3 月23日条例第 7 号）</p> <p>1 この条例は、昭和54年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和54年 4 月以後の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和56年 3 月19日条例第24号）</p> <p>1 この条例は、昭和56年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和56年 4 月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和57年 3 月16日条例第24号）</p> <p>1 この条例は、昭和57年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和57年 4 月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和58年 3 月29日条例第 8 号）</p> <p>1 この条例は、昭和58年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和58年 4 月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和59年 3 月13日条例第12号）</p> <p>1 この条例は、昭和59年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、昭和59年10月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例（前項ただし書に規定する改正規定を除く。以下同じ。）</p>

改正後	改正前
<p>による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、昭和59年4月以後の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>3 第1項ただし書に規定する改正規定による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和59年10月以後の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>4 この条例による改正前の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例第5条の規定に基づき受給資格の認定を受けた者であって、新条例の規定による手当の支給を受けることができるものは、新条例の規定による認定を受けたものとみなす。</p> <p>付 則（昭和60年9月27日条例第34号）</p> <p>1 この条例は、昭和60年10月1日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和60年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和61年9月27日条例第53号）</p> <p>1 この条例は、昭和61年10月1日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和61年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和62年9月26日条例第36号）</p> <p>1 この条例は、昭和62年10月1日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和62年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の</p>	<p>による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、昭和59年4月以後の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>3 第1項ただし書に規定する改正規定による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和59年10月以後の月分の手当について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>4 この条例による改正前の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例第5条の規定に基づき受給資格の認定を受けた者であって、新条例の規定による手当の支給を受けることができるものは、新条例の規定による認定を受けたものとみなす。</p> <p>付 則（昭和60年9月27日条例第34号）</p> <p>1 この条例は、昭和60年10月1日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和60年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和61年9月27日条例第53号）</p> <p>1 この条例は、昭和61年10月1日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和61年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（昭和62年9月26日条例第36号）</p> <p>1 この条例は、昭和62年10月1日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和62年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の</p>

改正後	改正前
<p>例による。</p> <p>付 則（昭和63年 9 月29日 条例第33号）</p> <p>1 この条例は、昭和63年10月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和63年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（平成元年 9 月27日 条例第47号）</p> <p>1 この条例は、平成元年10月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、平成元年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（平成 2 年 9 月27日 条例第39号）</p> <p>1 この条例は、平成 2 年10月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、平成 2 年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（平成 2 年11月30日 条例第53号抄）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。（後略）</p> <p>付 則（平成 3 年 3 月13日 条例第 8 号）</p> <p>1 この条例は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、平成 3 年 4 月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成 4 年 3 月12日 条例第32号）</p>	<p>例による。</p> <p>付 則（昭和63年 9 月29日 条例第33号）</p> <p>1 この条例は、昭和63年10月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、昭和63年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（平成元年 9 月27日 条例第47号）</p> <p>1 この条例は、平成元年10月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の東京都世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、平成元年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（平成 2 年 9 月27日 条例第39号）</p> <p>1 この条例は、平成 2 年10月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、平成 2 年10月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>付 則（平成 2 年11月30日 条例第53号抄）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。（後略）</p> <p>付 則（平成 3 年 3 月13日 条例第 8 号）</p> <p>1 この条例は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、平成 3 年 4 月以後の月分の心身障害者福祉手当の支給について適用し、同月前の月分の心身障害者福祉手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成 4 年 3 月12日 条例第32号）</p>

[illegible]

改正後	改正前
<p>お従前の例による。</p> <p>附 則（平成11年 3 月11日条例第12号）</p> <p>この条例は、平成11年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成12年 6 月26日条例第75号）</p> <p>1 この条例は、平成12年 8 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。</p> <p>2 この条例による改正前の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「旧条例」という。）の規定により施行日の前日の属する月の分（以下「前月分」という。）の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「区手当」という。）又は東京都の区域内の他の特別区若しくは市町村（以下「他区市町村」という。）において、旧条例による区手当と同種の手当で前月分の手当の支給を受けた者については、この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）第 2 条第 1 項ただし書の規定にかかわらず、区手当を支給する。</p> <p>3 他区市町村に住所を有していた者のうち引き続き世田谷区の区域内に住所を有することとなったもので他区市町村において現に旧条例による区手当と同種の手当の支給を受けていたものについては、新条例第 2 条第 1 項ただし書の規定にかかわらず、区手当を支給する。</p> <p>附 則（平成15年 3 月13日条例第20号）</p> <p>この条例は、平成15年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成16年 3 月12日条例第17号）</p> <p>改正</p> <p>平成22年 3 月 9 日条例第13号</p> <p>1 この条例は、平成16年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条及び第 3 条第 2 項の改正規定及び次項は、同年 8 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の第 2 条及び第 3 条第 2 項の規定は、平成</p>	<p>お従前の例による。</p> <p>附 則（平成11年 3 月11日条例第12号）</p> <p>この条例は、平成11年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成12年 6 月26日条例第75号）</p> <p>1 この条例は、平成12年 8 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。</p> <p>2 この条例による改正前の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「旧条例」という。）の規定により施行日の前日の属する月の分（以下「前月分」という。）の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「区手当」という。）又は東京都の区域内の他の特別区若しくは市町村（以下「他区市町村」という。）において、旧条例による区手当と同種の手当で前月分の手当の支給を受けた者については、この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）第 2 条第 1 項ただし書の規定にかかわらず、区手当を支給する。</p> <p>3 他区市町村に住所を有していた者のうち引き続き世田谷区の区域内に住所を有することとなったもので他区市町村において現に旧条例による区手当と同種の手当の支給を受けていたものについては、新条例第 2 条第 1 項ただし書の規定にかかわらず、区手当を支給する。</p> <p>附 則（平成15年 3 月13日条例第20号）</p> <p>この条例は、平成15年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則（平成16年 3 月12日条例第17号）</p> <p>改正</p> <p>平成22年 3 月 9 日条例第13号</p> <p>1 この条例は、平成16年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条及び第 3 条第 2 項の改正規定及び次項は、同年 8 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の第 2 条及び第 3 条第 2 項の規定は、平成</p>

改正後	改正前												
<p>16年8月以後の月分の心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>3 この条例の施行前に障害又は疾病の程度がこの条例による改正前の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「旧条例」という。）別表の3の項に該当する者（同表の1の項又は2の項に重複して該当する者を除く。）であって、手当の受給資格並びに手当の種類及び額についての認定を受けたもの（この条例による改正後の別表の3の項に定める程度の障害又は疾病を有し、手当の受給資格並びに手当の種類及び額についての認定を受けることができる者を除く。）については、当分の間、旧条例は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。ただし、その者がこの条例による改正後の第2条に規定する支給要件に該当しなくなった場合及びこの条例の施行の際、当該年度分の住民税が課税されている者である場合（その者が20歳未満であるときは、その者の保護者が課税されている者である場合）は、この限りでない。</p> <p>4 前項本文の場合における旧条例第3条第1項第3号の規定の適用については、同号中「15,000円」とあるのは、次の表の左欄に掲げる期間に応じそれぞれ同表右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" data-bbox="174 1026 1066 1257"> <tr> <td>平成22年10月1日から平成23年9月30日まで</td><td>10,000円</td></tr> <tr> <td>平成23年10月1日から平成24年9月30日まで</td><td>5,000円</td></tr> <tr> <td>平成24年10月1日以後</td><td>0円</td></tr> </table> <p>附 則（平成22年3月9日条例第13号） この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第2条の改正規定は、同年10月1日から施行する。 附 則（平成24年6月26日条例第32号）</p>	平成22年10月1日から平成23年9月30日まで	10,000円	平成23年10月1日から平成24年9月30日まで	5,000円	平成24年10月1日以後	0円	<p>16年8月以後の月分の心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>3 この条例の施行前に障害又は疾病の程度がこの条例による改正前の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「旧条例」という。）別表の3の項に該当する者（同表の1の項又は2の項に重複して該当する者を除く。）であって、手当の受給資格並びに手当の種類及び額についての認定を受けたもの（この条例による改正後の別表の3の項に定める程度の障害又は疾病を有し、手当の受給資格並びに手当の種類及び額についての認定を受けることができる者を除く。）については、当分の間、旧条例は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。ただし、その者がこの条例による改正後の第2条に規定する支給要件に該当しなくなった場合及びこの条例の施行の際、当該年度分の住民税が課税されている者である場合（その者が20歳未満であるときは、その者の保護者が課税されている者である場合）は、この限りでない。</p> <p>4 前項本文の場合における旧条例第3条第1項第3号の規定の適用については、同号中「15,000円」とあるのは、次の表の左欄に掲げる期間に応じそれぞれ同表右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" data-bbox="1169 1026 2060 1257"> <tr> <td>平成22年10月1日から平成23年9月30日まで</td><td>10,000円</td></tr> <tr> <td>平成23年10月1日から平成24年9月30日まで</td><td>5,000円</td></tr> <tr> <td>平成24年10月1日以後</td><td>0円</td></tr> </table> <p>附 則（平成22年3月9日条例第13号） この条例は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第2条の改正規定は、同年10月1日から施行する。 附 則（平成24年6月26日条例第32号）</p>	平成22年10月1日から平成23年9月30日まで	10,000円	平成23年10月1日から平成24年9月30日まで	5,000円	平成24年10月1日以後	0円
平成22年10月1日から平成23年9月30日まで	10,000円												
平成23年10月1日から平成24年9月30日まで	5,000円												
平成24年10月1日以後	0円												
平成22年10月1日から平成23年9月30日まで	10,000円												
平成23年10月1日から平成24年9月30日まで	5,000円												
平成24年10月1日以後	0円												

改正後	改正前
<p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例の施行前に児童福祉法施行細則（昭和41年東京都規則第169号）第7条の3に規定する医療券の交付を受けている者に対して支給した世田谷区心身障害者福祉手当は、この条例による改正後の心身障害者福祉手当条例の規定に基づいて支給したものとみなす。</p> <p>附 則（平成26年9月30日条例第34号）</p> <p>この条例は、平成26年10月1日から施行する。</p> <p>附 則（平成27年3月9日条例第12号）</p>	<p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例の施行前に児童福祉法施行細則（昭和41年東京都規則第169号）第7条の3に規定する医療券の交付を受けている者に対して支給した世田谷区心身障害者福祉手当は、この条例による改正後の心身障害者福祉手当条例の規定に基づいて支給したものとみなす。</p> <p>附 則（平成26年9月30日条例第34号）</p> <p>この条例は、平成26年10月1日から施行する。</p> <p>附 則（平成27年3月9日条例第12号）</p>
<p>1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成27年1月1日（以下「適用日」という。）から適用する。</p> <p>2 新条例の規定は、平成27年1月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、新条例の規定は、適用日前において障害又は疾病の程度がこの条例による改正前の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下この項において「旧条例」という。）別表の3の項第2号に該当する者であって、手当の受給資格並びに手当の種類及び額についての認定を受けたものが適用日から継続して旧条例別表の3の項第2号に該当する場合においては、平成27年9月以後の月分の手当の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p>	<p>1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成27年1月1日（以下「適用日」という。）から適用する。</p> <p>2 新条例の規定は、平成27年1月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、新条例の規定は、適用日前において障害又は疾病の程度がこの条例による改正前の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下この項において「旧条例」という。）別表の3の項第2号に該当する者であって、手当の受給資格並びに手当の種類及び額についての認定を受けたものが適用日から継続して旧条例別表の3の項第2号に該当する場合においては、平成27年9月以後の月分の手当の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p>
<p>附 則（平成27年10月2日条例第38号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成27年7月1日から適用する。</p> <p>2 新条例の規定は、平成27年7月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同年7</p>	<p>附 則（平成27年10月2日条例第38号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例（以下「新条例」という。）の規定は、平成27年7月1日から適用する。</p> <p>2 新条例の規定は、平成27年7月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同年7</p>

改正後	改正前						
<p>月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成29年 3 月 7 日条例第17号）</p> <p>1 この条例は、平成29年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、平成29年 4 月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成31年 3 月 5 日条例第 6 号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の第 2 条第 3 項第 1 号の規定は、平成31年 8 月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給の制限について適用し、同月前の月分の手当の支給の制限については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（令和元年12月 9 日条例第62号）</p> <p>1 この条例は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例の施行の際、現に児童福祉法施行細則（昭和41年東京都規則第169号）第 6 条第 2 項の小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている者は、世田谷区児童福祉法の施行に関する規則（昭和 62 年 3 月世田谷区規則第33号）第 1 条の 2 第 2 項の小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている者とみなす。</p> <p><u>附 則（令和 8 年 月 日条例第 号）</u></p> <p><u>1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。</u></p> <p><u>2 この条例による改正後の第 3 条第 1 項及び別表の規定は、令和 8 年 4 月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</u></p> <p>別表（第 2 条、第 3 条関係）</p> <table><tr><td>区分</td><td>障害又は疾</td><td>障害又は疾病の程度</td></tr></table>	区分	障害又は疾	障害又は疾病の程度	<p>月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成29年 3 月 7 日条例第17号）</p> <p>1 この条例は、平成29年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の世田谷区心身障害者福祉手当条例の規定は、平成29年 4 月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給について適用し、同月前の月分の手当の支給については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（平成31年 3 月 5 日条例第 6 号）</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。</p> <p>2 この条例による改正後の第 2 条第 3 項第 1 号の規定は、平成31年 8 月以後の月分の世田谷区心身障害者福祉手当（以下「手当」という。）の支給の制限について適用し、同月前の月分の手当の支給の制限については、なお従前の例による。</p> <p>附 則（令和元年12月 9 日条例第62号）</p> <p>1 この条例は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例の施行の際、現に児童福祉法施行細則（昭和41年東京都規則第169号）第 6 条第 2 項の小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている者は、世田谷区児童福祉法の施行に関する規則（昭和 62 年 3 月世田谷区規則第33号）第 1 条の 2 第 2 項の小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている者とみなす。</p> <p>別表（第 2 条、第 3 条関係）</p> <table><tr><td>区分</td><td>障害又は疾</td><td>障害又は疾病の程度</td></tr></table>	区分	障害又は疾	障害又は疾病の程度
区分	障害又は疾	障害又は疾病の程度					
区分	障害又は疾	障害又は疾病の程度					

改正後				改正前			
	病の種別				病の種別		
1	身体障害	身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に掲げる身体障害者程度等級表の1級又は2級に該当する者		1	身体障害	身体障害者福祉法施行規則（昭和25年厚生省令第15号）別表第5号に掲げる身体障害者程度等級表の1級又は2級に該当する者	
	知的障害	<u>愛の手帳（東京都愛の手帳交付要綱（昭和42年3月20日42民児精発第58号。以下「要綱」という。）に規定する愛の手帳をいう。以下同じ。）の交付を受けている者で、当該手帳に記載されている知的障害の程度が要綱別表第1の1度から3度までに該当するもの</u>			知的障害	精神発達の遅滞の程度が、中度以上であると区長が認めた者	
	脳性麻痺等	脳性麻痺又は進行性筋萎縮症を有する者			脳性麻痺等	脳性麻痺又は進行性筋萎縮症を有する者	
2	身体障害	身体障害者福祉法施行規則別表第5号に掲げる身体障害者程度等級表の3級に該当する者		2	身体障害	身体障害者福祉法施行規則別表第5号に掲げる身体障害者程度等級表の3級に該当する者	
	知的障害	<u>愛の手帳の交付を受けている者で、当該手帳に記載されている知的障害の程度が要綱別表第1の4度に該当するもの</u>			知的障害	精神発達の遅滞の程度が、軽度であると区長が認めた者	
3	特殊疾病	<u>規則で定める疾病を有する者</u>		3	特殊疾病	<u>次の各号のいずれかに該当する者</u> <u>（1） 規則で定める疾病を有し、難病法第7条第4項に規定する医療受給者証、都規則第6条第1項の医療券（東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則の一部を改正する規則（平成26年12月東京都規則第200号）附則第3項の規定によりなお従前の例によることとされた医療費助成に係る医療券を含む。）又は世田谷区児童福祉</u>	

改正後					改正前				
									<p><u>法の施行に関する規則（昭和62年 3 月世田谷区規則第33号）第 1 条の 2 第 2 項の小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている者</u></p> <p><u>（2）規則で定める疾病を有し、生活保護法（昭和25年法律第144号）第 2 条に規定する保護を受けている者（難病法第 5 条第 1 項に規定する指定難病の患者を除く。）又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）第14条第 1 項に規定する支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）附則第 4 条第 1 項に規定する支援給付及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第106号）附則第 2 条第 1 項又は第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされた支援給付を含む。）を受けている者（難病法第 5 条第 1 項に規定する指定難病の患者を除く。）で、その病状等が次のいずれかに該当するもの</u></p> <p><u>ア 継続的な治療を必要とすること。</u></p>

改正後				改正前			
						<u>イ 病勢が不安定であること。</u>	
4	精神障害	精神障害者保健福祉手帳（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第1項に規定する精神障害者保健福祉手帳（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年政令第155号）第6条第3項に定める1級に該当するものに限る。）をいう。）の交付を受けている者		4	精神障害	精神障害者保健福祉手帳（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第1項に規定する精神障害者保健福祉手帳（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和25年政令第155号）第6条第3項に定める1級に該当するものに限る。）をいう。）の交付を受けている者	